

## 令和元年度第2回高知市行政改革推進委員会 会議録

附属機関名：高知市行政改革推進委員会

日 時：令和2年2月19日（水）午後2時～4時00分

場 所：本庁舎6階 611大会議室

### ■議 題

- (1) 令和元年度行政改革の取組状況について
- (2) 新庁舎ご案内
- (3) その他

### ■審議概要

令和元年度行政改革の取組状況（高知市第3次実施計画の取組状況等）について説明し、質疑応答及びご意見等をいただいた。

また、新庁舎における職員の業務遂行状況の理解を図るため、委員に対し新庁舎のご案内をした。

### ■出席者

- (1) 委 員 長澤会長，折田委員，梶原委員，嶋崎委員，高松委員，  
中嶋委員，西尾委員，半田委員，山中委員，吉用委員
- (2) 高知市 中澤副市長，総務部長，総務部副部長，行政改革推進課

### ■審議内容（主な意見）

#### (1) 令和元年度行政改革の取組状況について

##### I 高知市行政改革第3次実施計画の取組状況

委 員： P7取組項目名「公社等外郭団体見直しの推進」について、現在、統廃合について議論している外郭団体があれば教えていただきたい。また、指定管理者の選定方法を公募としている施設について、審査結果により選定されなかった外郭団体に対して、市がどのような対応を取る予定なのか教えていただきたい。

事務局： 現在、統廃合について議論をしている外郭団体はない。南海地震対策に当たって、BCPの観点から場所のあり方を検討しているものはある。

また、現在、外郭団体が指定管理者となっている施設において、次期指定管理者を公募する場合には、民間企業との競争になるため、選定の過程で落選する場合もあり得ると考えている。そうした場合、従業員の雇用を確保する必要があるため、市として支援の方策を検討していく必要があると考えている。

委員： P2取組項目名「避難体制の強化」について、達成状況の評価方法を聞きたい。令和元年度の年度指標「津波避難ビルの指定330施設」に対し、「津波避難ビル指定：320施設（5施設増）」と記載している。単年で見れば15施設増加の目標が5施設の増加になったと認識している。そうであれば、指標の達成状況8割を満たしていないのではないか。

事務局： 指標達成状況の結果については、これまでの積算結果も踏まえて年度指標を8割以上達成したとして評価したもの。ご指摘も踏まえ、今後の評価方法や資料記載方法については検討する。

委員： P5取組項目名「地域共生社会実現に向けた庁内・庁外連携体制の構築」について、地域共生社会とはどのようなものを想定しているのか。また、外国人労働者は地域共生社会の対象者に含まれるという考えなのか教えていただきたい。

事務局： 地域共生社会とは、社会の中で孤立している人を地域に繋げる、非常に幅広い取組みとなることから、全庁的に取組を進めていかなければならないと考えている。また、外国人労働者についても、地域共生社会の対象者に含まれると考えている。

委員： P11 取組項目名「人材の確保」について、令和元年度取組状況として「新たに心理士の試験を実施した。」とあり、専門職員の必要性については理解できるが、指標達成状況に示されていない。心理士の採用試験の結果について教えていただきたい。

事務局： 心理士については、令和元年度に初めて採用試験を行ったもので、令和2年4月1日付けで2名新規採用する予定としている。

委員： P5 取組項目名「地域共生社会実現に向けた庁内・庁外連携体制の構築」について、取組の進捗確認のためにも年度指標の設定を検討してもらいたい。

また、取組項目のうち「職員研修の充実」や「人事制度を通じた人財育成の推進」等の職員研修に関連する項目について、年度指標を研修参加者数としているが、例えば「研修内容を踏まえた課題に対する施策提案件数」といった年度指標を設定することが理想的ではないか。

事務局： ご指摘を踏まえ、今後検討する。

委員： P4 取組項目「接遇力向上の取組の推進」について、指標達成状況は年度指標を達成したとなっているが、まだまだ向上する余地があると思われる。引き続き接遇力向上に努めてもらいたい。

事務局： 接遇力向上に向けて引き続き取組を推進していく。

委員： 行政改革の方向性として、これからは縦軸ではなく横軸の連携が求められる社会情勢になると思われる。新たな課題をしっかりと整理していっていただきたい。

事務局： 地域共生社会の実現の取組に代表されるように横軸の連携が増えていていると感じている。しっかりと対応していきたい。

## Ⅱ 行政評価（政策・施策評価，事務事業評価，簡易事務事業評価）

委員： P21 の事務事業名称「農業用廃プラスチック処理推進対策事業」について、公平性の評価点が 0.0 となっている理由についてお聞きしたい。

事務局： これは事業の対象者が農業関係者に限定されたものであり、市民の要望に公平に応えることができていないと判断したため、評価を 0.0 としている。なお、本事業については、令和 3 年度に廃止する予定である。

委員： 所属長評価は点数配点のみで評価しているが、部局長は社会情勢や実態を勘案して総合的な評価をしている。資料の中で、総合的な評価内容が分かるようになれば良い。

事務局： 評価内容については事業個別調書に詳細な記述があるが、本日はお渡しできていない。全調書をお渡しすることになると相当な分量になることから、どのような形でご意見をいただくことが適切か、今後検討していきたい。

## Ⅲ 令和 2 年度予算に係る事務事業の見直し状況

委員： 資料が事業の削減金額にこだわった表現になっているので、内容を見直したり、統合したといった見直しの観点での資料にしていただきたい。

事務局： ご指摘を踏まえ改善していきたい。

## Ⅳ 機構及び職員定数の状況

委員： 農林水産部内に鏡地域振興課があるが、地域振興への意識が低いのではないかと感じる。

事務局： 地域振興の拠点として、鏡，土佐山，春野にそれぞれ課を配置している。各地域の課題に応じて事業実施をしており，農林水産部の中に置くことが現段階では相応しいものと考えている。今後も住民の皆様と一緒に施策展開をしていきたいと考えている。

委員： 想定定数が業務量を積み上げたものと理解しているが，必要な職員数は何人になるのか。

事務局： 想定定数は，所属長へのヒアリング等により把握した業務量から必要な職員数を計上したものであるが，そこから再任用職員の活用やアウトソーシング等の手法を用いて定数を抑制して職員定数を定めている。現状として，職員定数に対して実働の職員数が足りていない状況であり，採用等によりこの差を埋めていくのが課題である。

## V 指定管理者業務評価 総合評価結果

特になし

### (2) 新庁舎のご案内

特になし

### (3) その他

特になし